万国の労働者団結せよ！万国の労働者と被抑圧民族団結せよ！

（毎月１回１日発行）1969年12月20日第３種郵便物認可

2025-10-1
No.1117
500円

思想運動

与那国町長選挙の結果をどう見るか 2面
関東大震災朝鮮人虐殺と亀戸事件の追悼 5面
連載:「Z世代」をとりまく閉塞状況① 6～7面
労働時評＝労基法改悪をねらう危険な動向 8面
抗日戦勝利80周年をめぐる状況批判 9面
高まる米政権のベネズエラ軍事介入の危険 10面
朝鮮労働党は現代世界をどう見ているか 11面

レゾリュート・ドラゴン25の訓練車両を止めた！

宮古島の平良港下崎埠頭ゲート前で「ミサイル基地いらない宮古島住民連絡会」のメンバーらの2時間半におよぶ抗議行動で陸自と米海兵隊との実動訓練「レゾリュート・ドラゴン25」で使われる車両の進入が阻止された。写真右の白い船舶は車両を運んだPFI船「ナツチャンWorld」（9月13日　関連記事2・3面・12面編集部発）

石破退陣と自民党総裁選から見えるもの
戦争国家化、排外主義の拡大にNOを

参院選挙での大敗を受けて、石破茂首相が9月7日に退陣を表明、10月4日に自民党総裁選挙が実施される。この間「辞任する必要はない」が、「辞任すべき」を上回るという世論調査の結果もあり、首相官邸前では「石破辞めるな」デモが複数回行なわれた。自民党内旧安倍派を中心とした右翼・保守派の「石破おろし」に対する警戒心からであろうが、判官びいきも甚だしい。

石破の約1年間の在任期間中に評価できる点があったというのだろうか。石破は物価高騰に苦しむわたしたちの切実な願いである消費税減税を一貫して否定してきた。裏金議員をかばい続け「政治とカネ」の問題は1ミリも進んでいない。「企業・団体献金で政治がゆがめられたことはない」と強弁して、その禁止に反対し続けた。さらに、積極的姿勢を示していた選択的夫婦別姓制度導入も、首相就任後に態度を一変させた。

急速に進む戦争国家づくり

その一方で邁進したのは大軍拡の道だ。2月のトランプ大統領との首脳会談では防衛費の国内総生産（GDP）比2％以上を約束した。すでに政府は安保三文書のひとつ「防衛力整備計画」で、5年間で43兆円もの軍事費を投じることを決めている。2026年度予算の概算要求額は本年度予算と比べて約1500億円増、過去最大の8・8兆円にのぼった。それもトランプが要求するGDP費3・5％を受け入れるとなると、実に21兆円という途方もない額となる。

有事への対応を強化するとして、敵基地攻撃能力（反撃能力）の保有につながる国産長射程ミサイルや、攻撃型ドローンをはじめとする無人アセット（装備）の取得費も盛り込んだ。攻撃型ドローン数千機に1287億円、イージス・システム搭載艦の整備などミサイル防衛関連費として5173億円、英国・イタリアとの三国で進める次期戦闘機の共同開発に2066億円を盛った。

南西諸島では那覇駐屯地の陸上自衛隊第15旅団に石垣・宮古島両駐屯地の警備隊を組み入れ第15師団に格上げ、人員を現状の約1・7倍の規模に増やす方針だ。

かつてない勢いで戦争国家化が進んでいる。9月11日から25日にかけて沖縄・九州を中心に北海道を含め全国8道県で行なわれた米海兵隊と陸上自衛隊による最大規模の共同訓練「レゾリュート・ドラゴン25」は、昨年の倍以上の1万9200人を動員して実施された。「対中国」を念頭に長距離ミサイルを含む日米のミサイル網を大量動員する危険な訓練である（2面参照）。同時期には日米韓共同訓練「フリーダム・エッジ25」も行なわれた。東シナ海や同空域などで海空・サイバー領域を含む複合的な作戦訓練だ。

防衛省は、9月12日、北海道千歳基地の航空自衛隊のF15戦闘機を英国などに展開し部隊間交流を図ると発表した。空中給油機も派遣する。同16日、陸上自衛隊と米・豪の陸軍による軍事訓練が新潟県の上越市と妙高市にまたがる関山演習場で24日まで実施された。さらに米軍は山口県岩国基地で、大きな騒音を伴う戦闘機などの離着陸訓練を17日から25年ぶりに開始した。自衛隊はこれら以外にもフィリピン、カナダ、インドネシア、英、仏をはじめとしたNATO諸国などと二国間・多国間での合同軍事演習を常態化させている。中谷元・防衛相は9月8日、日本の防衛相としては10年ぶりにソウルを訪問し、韓国の安圭伯国防相と会談した。

また防衛省の有識者会議は、19日の提言で原子力潜水艦保有の検討を示唆しているし、海上自衛隊の横須賀地方総監部は最大の護衛艦「いずも」の空母化工事を本格化すると発表、今後は2番艦の「かが」とともにF‐35B戦闘機の運用が可能、事実上の軽空母とする予定だ。

途絶えることのない戦争と、大量の兵器の生産・販売・使用を繰り返す戦争ビジネスは、資本主義体制を維持するためのものだ。9月9日、国連のグテーレス事務総長は、記者会見で世界の軍事費は昨年から9％以上増え、過去最高の2兆7000億ドル、日本円にしておよそ398兆円に達したと発表した。

発展途上国の安価な労働力と豊富な資源を収奪することで拡大し続けた先進資本主義社会は、BRICSやいわゆるグローバルサウスの台頭に示される世界構造の変化のもと、いまや行き詰まりを見せている。この趨勢に逆らって、帝国主義勢力はなんとしてもこれまでのみずからの強奪的な搾取のシステムを維持延命させようと、より暴力的になっている。そして日本資本主義国家は、その重要な一員として存在している。

「外交の勝利」なのか

石破首相は退陣の意向を表明した9月7日の記者会見で「米国との関税交渉に一定の区切りがついた」と述べたが、とても成果を上げたとは言いがたい。日本のメディアは「自動車に対する25％の関税を15％に削減した」「外交勝利」などと持ち上げたが